

# バーコード入門講座の出張講座を開催

—長野県の障がい者就業支援団体で—

流通システム開発センターでは、主に JAN コードの登録申請とバーコード表示の方法について説明する「バーコード入門講座」を東京と大阪で定期的に開催しているが、それ以外にも開催要請を受けて全国各地に出向き、出張説明を行っている。

最近、要請が多いのが地方自治体などの公共団体である。地域の農産・海産加工品、特産品などの振興や村おこし・町おこしなどの地域振興を進め、「道の駅」などの新たな販売所への販路の拡大も目指すもので、その際、JAN コード表示が必要であるとして講座の開催を依頼される。

ここでは、2015 年の 12 月に長野県の障がい者就業支援活動を行う NPO 法人の要請で行った事例を紹介する。

## 百貨店の販売会が契機に

今回の依頼者は、NPO 法人長野県セルフセンター協議会である。同

協議会は障がい者の方々の就業支援の活動などを行っている長野県内にある約 260 ヲ所の事業所を統括し支援する団体である。セルフは Self-Help の造語で「自助自立」を意味する。

協議会としては、各事業所で生産する商品の販路拡大のためにバーコード表示の必要性を以前から認識はしていたが、生産活動する現場の事業所では JAN コードの登録申請にはなかなか踏み切れずにいた。

きっかけとなったのが、百貨店で計画している販売会の開催。協議会では県下を 5 つのブロックに分けているが、そのひとつである北部の北信ブロックで 16 年 2 月に長野市内の百貨店で、事業所で制作した商品の販売会を開催することになっている。

そこでのレジ精算はバーコードによって行われるが、事業所の商品にはバーコードが表示されていないので、百貨店指定のコードでインスト

アマーキングを行い、販売することになる。

ソースマーキングされていない農産加工品や特産品、お土産などを扱う「道の駅」や高速道路サービスエリアの売店などでもインストアマーキングされた商品は多いが、インストアマーキングでは生産者が販路を拡大しようとしても限界がある。

その点、当初から自身の GS1 事業者コードによる JAN コード表示を行うことが効率的であり、販路拡大につなげることができる。

## 長野県全体の取り組みへ

北信ブロックに属する約 30 の事業所は、今回の販売会への出品を契機に商品へのバーコード表示について急遽検討を始め、当センターへの要請となった。

今回のバーコード入門講座では、JAN コードを表示することは販売会でのレジ精算の効率化に留まらず、販路の拡大や在庫管理などの正確な商品管理に活用できることも説明した。

同協議会は、印刷コストを極力抑えることが JAN コード表示にあたっての課題としているが、全事業所での JAN コード導入を目標に積極的に進めている。また、同協議会の他のブロックでも 1 月以降、バーコード講座開催の予定があり、当センターから出張説明する予定である。

東京、大阪の定期開催だけでなく、このような出張説明の要請にも積極的に応えていきますので、ご利用ください。お問い合わせは流通システム開発センターの広報室へ（電話 03-5414-8502）。

（広報室）



出張講座には関係者 24 名が参加（12 月 15 日、長野市内）